



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 GMOリサーチ&AI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL https://gmo-research.ai
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役グローバル経営管理本部長 (氏名)森 勇憲 (TEL)03(5962)0037
 定時株主総会開催予定日 2025年3月18日 配当支払開始予定日 2025年3月21日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,025	△1.8	235	△46.6	248	△41.9	183	△40.4
2023年12月期	5,117	△1.6	440	5.0	428	△6.5	307	△13.8

(注) 包括利益 2024年12月期 253百万円(△19.9%) 2023年12月期 315百万円(△14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	112.10	—	8.8	8.3	4.7
2023年12月期	188.23	188.12	15.5	14.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,996	2,112	70.1	1,285.10
2023年12月期	2,993	2,047	68.4	1,252.99

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,099百万円 2023年12月期 2,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	237	△221	△195	1,188
2023年12月期	475	△131	△187	1,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	114.84	114.84	187	61.0	9.5
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	114.84	114.84	187	102.4	9.0
2025年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—	—	—

(注) 2025年12月期の期末及び合計については、未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

当社は、2025年2月12日付「当社とGMOタウンWi Fi株式会社の経営統合に関するお知らせ（GMOタウンWi Fi株式会社との株式交換契約の締結並びに吸収分割による持株会社体制への移行、商号変更その他定款の一部変更及び代表取締役の異動に関する方針の決定）」において公表いたしましたとおり、本日開催の取締役会において、持株会社体制への移行を伴う当社及びGMOタウンWi Fi株式会社との経営統合を実施することを決議いたしました（以下、「本経営統合」という。）。

本経営統合により、GMOタウンWi Fi株式会社が、2025年4月1日付で当社の完全子会社となり、また2025年10月1日付で当社の経営管理機能及び資産管理機能等の一部を除く当社の一切の事業が、当社の100%出資子会社として設立する分割準備会社に承継される予定です。本経営統合による当社の2025年12月期連結業績に与える影響について、GMOタウンWi Fi株式会社の連結子会社化、統合関連費用の発生、経営統合によるシナジーの創出などの業績へ与える影響に関する精査が必要であり、現時点における業績見通しは不明です。したがって、2025年12月期通期連結業績予想について「未定」に変更することとさせていただきます。

今後、2025年12月期の連結業績予想の算定が可能になった時点で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	1,677,000株	2023年12月期	1,677,000株
2024年12月期	43,233株	2023年12月期	43,144株
2024年12月期	1,633,800株	2023年12月期	1,632,654株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,281	△1.8	56	△79.1	61	△77.7	42	△78.2
2023年12月期	4,360	△6.9	270	△21.0	274	△27.9	197	△34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	26.30	—
2023年12月期	120.72	120.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,465	1,649	66.9	1,009.42
2023年12月期	2,663	1,793	67.3	1,097.53

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,649百万円 2023年12月期 1,793百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法) 当社は、2025年2月13日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しておりますが、世界的な物価上昇や金融引き締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、依然として物価上昇、各地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「Global Market Research 2024 (An ESOMAR Industry Report)」によると、2023年は\$ 142,419 million (前年比8.0%増)となり、拡大傾向にありました。また、国内市場については、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第49回経営業務実態調査」によると、2023年度の市場規模は2,593億円 (前年比0.1%増) となりました。そのうちの当社グループの主力事業であるインターネットリサーチの市場規模については、前年比1.2%減となり、当社の調査会社向け売上が含まれるサンプルパネル提供市場の市場規模は3.8%減となりましたが、事業会社向け売上が含まれるセルフサービスプラットフォーム市場の市場規模は25.5%増となりました。

このような経済・市場環境は、顧客が行う定量・定性マーケティング・リサーチのオンライン化の加速や、マーケティング・リサーチ業務のDIY型(セルフ型)化や内製化のトレンドに合わせた小型・ライトリサーチへのニーズの高まりなど、当社グループが強みを発揮できる事業環境の変化をもたらしております。

このような状況の中、当社グループは、「想いを、世界に」の経営理念のもと、インターネットリサーチ事業におけるナンバーワンを目指し、事業に邁進してまいりました。

国内市場に関しては、内製化のトレンドに合わせた小型・ライトリサーチへのニーズの高まりを受け、DIY型(セルフ型)リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)の機能及びサービス体制の強化を進めシェア拡大に努めるほか、オペレーション業務の標準化と顧客対応力の強化による生産性の向上に一定の成果が見えました。また、オンライン調査に対するニーズに応えるため、消費者へのインタビューによる定性調査を対面することなくオンライン上で完結できるサービスである「MO Insights」を提供しております。

また、国内・アジア最大級の調査用パネルへのアンケート調査ができ、一般事業会社における小型・ライトリサーチのニーズに対して、発注からアンケート完了までの一連の手続きをオンライン上で完結できる、完全DIY型(セルフ型)アンケートプラットフォーム「GMO Ask」を提供しております。「GMO Ask」は、中間連結会計期間より、AIを活用したパッケージ型調査サービスのシリーズ展開を開始しました。具体的には、調査データを根拠とした商材の魅力を訴求するプレスリリース作成をサポートする「GMO Ask for 調査リリース」、新規事業開発のための認知度計測・コンセプト評価・競合ベンチマーク調査に対応する「GMO Ask for 新規事業開発」、企業の的確な採用戦略の立案や採用力アップをサポートする「GMO Ask for 採用DX」、消費者ニーズ把握・コンセプト評価・競合ベンチマーク調査で海外進出をサポートする「GMO Ask for らくらく海外調査」、訪日外国人向けのサービス展開支援に特化した「GMO Ask for らくらくインバウンド調査」などを提供しております。

さらに、中間連結会計期間より、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の審査・認定を実施し、適正性が担保された「No. 1」の検証(調査)を実施する「No. 1 検証リサーチ」の提供を開始しました。「No. 1 検証リサーチ」では適正なプロセスに基づいたNo. 1 検証を行うことで、消費者の誤認防止、企業の法的リスク回避を徹底的にサポートし、サービス・商品価値の向上、消費者の信頼獲得に貢献しております。

これらに加え、第4四半期におきましては、「GMOデジタルツインチャット(β版)」をリリースし、AI技術活用により、これまで以上に効率的に消費者インサイトを把握するためのマーケティング活動を支援するサービスを開始しております。

海外市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなる中、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、アジアでの強みを発揮するとともに、国内市場と同様に「MO Insights」を提供しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,025,786千円(前年同期比1.8%減)、営業利益は235,122千円(同46.6%減)、経常利益は248,884千円(同41.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は183,147千円(同40.4%減)となりました。

事業の販売チャネル別の売上高については、以下の通りです。

なお、従来、売上高を「アウトソーシングサービス」、「D.I.Yサービス」、「その他サービス」に区分しておりましたが、国内ならびに海外における収益構造の違いを把握し、販売チャネルにフォーカスした体制へと移行したことにとともに、当連結会計年度より、以下の区分に変更しております。

この変更にとともに、前連結会計年度の売上高も変更後の区分で記載しております。

①事業会社

事業会社は、製造、販売、金融、小売、交通、サービス提供など特定の商業活動を行い、市場に商品やサービスを提供することで収益獲得を目的とする企業、および学校や官公庁であります。

当社グループは、事業会社に向けて、各事業会社において作成した市場調査設計をもとに、クラウド環境を通じて当社が開発した調査集計プラットフォームを貸し出しすることにより、市場調査活動をサポートするサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、事業会社向け専任チームの拡充などにより利用企業が増加し、事業会社への売上高は、696,633千円（同28.7%増）となりました。

②調査会社

調査会社は、マーケティングソリューションの一環として調査サービスを提供する企業をいい、調査の目的に応じた調査設計からデータ収集、分析、レポート作成までを行い、オンライン調査だけでなく様々な調査手法を用いて、マーケティングに関連する幅広いサービスを提供する会社です。また、上記に加え、専門知識を活用して他の組織の問題解決や業績向上を支援するコンサルティング会社、研究と分析を通じて政策提案や戦略を提供する研究機関であるシンクタンク、広告代理店なども含んでおります。

当社グループは、調査会社に向けて、調査会社が自ら調査を実施するため、当社が開発したプラットフォームを通じて当社グループが保有するサンプルパネルを提供しているほか、アンケート作成からローデータ集計までのサービスを一括で受託するサービスも提供しております。

当連結会計年度においては、国内については資本再編・特定大型案件の減少などの特殊要因の影響があり、調査会社への売上高は、2,984,901千円（同5.4%減）となりました。一方、海外については注力する販売先をグローバルパネル会社から調査会社へ変更することにより、983,210千円（同7.5%増）となりました。

③グローバルパネル会社

グローバルパネル会社は、世界中のアンケート回答者であるパネルを通じて収集したデータを、調査会社や事業会社に提供することで、特定の市場や消費者情報の収集を支援するサービスを主に行う企業であります。

当社は、グローバルパネル会社に向けて、幅広い調査ニーズに対応可能な当社グループが保有するサンプルパネルを提供しております。

当連結会計年度においては、注力する販売先をグローバルパネル会社から調査会社へ変更したことにより、グローバルパネル会社への売上高は、361,041千円（同28.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、2,996,006千円となり、前連結会計年度末に比べて2,449千円増加いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の減少196,299千円、関係会社預け金の増加50,000千円、前払費用の増加37,678千円、投資有価証券の増加37,110千円等であります。

(負債)

負債につきましては、883,407千円となり、前連結会計年度末に比べて62,732千円減少いたしました。主たる変動要因は、前受金の減少25,729千円、未払法人税等の減少23,316千円等であります。

(純資産)

純資産につきましては、2,112,599千円となり、前連結会計年度末に比べて65,181千円増加いたしました。主たる変動要因は、為替換算調整勘定の増加56,551千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて146,299千円減少し、1,188,490千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、237,505千円（前年同期は475,490千円の収入）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益248,884千円、減価償却費の計上96,309千円、法人税等の支払額78,779千円等による資金の増減があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、221,000千円（前年同期は131,493千円の支出）であります。

これは主に、無形固定資産の取得による支出123,465千円、投資有価証券の取得による支出49,441千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、195,902千円（前年同期は187,495千円の支出）であります。

これは、配当金の支払額187,586千円、リース債務の返済による支出8,067千円等があったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	62.1	68.4	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	178.8	152.9	136.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.13	0.03	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	148.5	787.6	627.0

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

2025年12月期の見通し(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

2025年12月期通期業績予想及び配当予想につきましては「未定」とさせていただきます。詳細は、2025年2月12日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,789	688,490
関係会社預け金	450,000	500,000
売掛金	882,860	867,516
仕掛品	59,724	50,243
前払費用	188,916	226,595
その他	22,980	48,038
貸倒引当金	△3,808	△7,655
流動資産合計	2,485,463	2,373,228
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,151	5,443
工具、器具及び備品（純額）	6,846	5,399
リース資産（純額）	10,041	4,458
有形固定資産合計	23,039	15,301
無形固定資産		
ソフトウェア	219,424	227,621
ソフトウェア仮勘定	21,808	51,157
のれん	-	34,651
その他	3,971	5,081
無形固定資産合計	245,203	318,510
投資その他の資産		
投資有価証券	104,586	141,696
敷金及び保証金	36,915	39,025
繰延税金資産	98,347	107,607
その他	-	635
投資その他の資産合計	239,849	288,965
固定資産合計	508,093	622,777
資産合計	2,993,556	2,996,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,891	229,152
リース債務	7,889	3,565
未払金	168,468	157,042
未払費用	148,420	149,065
未払法人税等	35,034	11,717
前受金	28,804	3,074
賞与引当金	844	2,310
ポイント引当金	237,932	251,714
その他	75,435	66,690
流動負債合計	931,720	874,333
固定負債		
リース債務	4,331	1,935
資産除去債務	7,051	7,137
その他	3,035	-
固定負債合計	14,419	9,073
負債合計	946,139	883,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	392,466	392,466
利益剰余金	1,380,341	1,375,857
自己株式	△45,543	△45,791
株主資本合計	2,026,299	2,021,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,605	6,133
為替換算調整勘定	15,304	71,855
その他の包括利益累計額合計	20,910	77,989
非支配株主持分	207	13,042
純資産合計	2,047,417	2,112,599
負債純資産合計	2,993,556	2,996,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,117,203	5,025,786
売上原価	2,574,830	2,480,131
売上総利益	2,542,372	2,545,655
販売費及び一般管理費	2,101,810	2,310,532
営業利益	440,561	235,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,290	15,647
補助金収入	2,416	5,266
為替差益	-	2,075
その他	3,058	988
営業外収益合計	15,765	23,978
営業外費用		
支払利息	603	378
為替差損	13,623	-
投資事業組合運用損	4,208	9,819
デリバティブ損失	8,479	-
その他	1,191	17
営業外費用合計	28,107	10,216
経常利益	428,219	248,884
税金等調整前当期純利益	428,219	248,884
法人税、住民税及び事業税	101,098	45,943
法人税等調整額	19,568	7,477
法人税等合計	120,667	53,421
当期純利益	307,552	195,462
非支配株主に帰属する当期純利益	238	12,314
親会社株主に帰属する当期純利益	307,314	183,147

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	307,552	195,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	528
為替換算調整勘定	7,574	57,101
その他の包括利益合計	8,352	57,629
包括利益	315,904	253,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,666	240,257
非支配株主に係る包括利益	238	12,835

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	299,034	392,935	1,251,210	△46,862	1,896,318	4,828	7,759	12,588	-	1,908,906
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△178,182	-	△178,182	-	-	-	-	△178,182
親会社株主に帰属す る当期純利益	-	-	307,314	-	307,314	-	-	-	-	307,314
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△469	-	1,319	850	-	-	-	-	850
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	-	-	-	-	-	777	7,544	8,321	207	8,529
当期変動額合計	-	△469	129,131	1,319	129,981	777	7,544	8,321	207	138,511
当期末残高	299,034	392,466	1,380,341	△45,543	2,026,299	5,605	15,304	20,910	207	2,047,417

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	299,034	392,466	1,380,341	△45,543	2,026,299	5,605	15,304	20,910	207	2,047,417
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△187,632	-	△187,632	-	-	-	-	△187,632
親会社株主に帰属す る当期純利益	-	-	183,147	-	183,147	-	-	-	-	183,147
自己株式の取得	-	-	-	△248	△248	-	-	-	-	△248
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	-	-	-	-	-	528	56,551	57,079	12,835	69,914
当期変動額合計	-	-	△4,484	△248	△4,732	528	56,551	57,079	12,835	65,181
当期末残高	299,034	392,466	1,375,857	△45,791	2,021,566	6,133	71,855	77,989	13,042	2,112,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,219	248,884
減価償却費	89,352	96,309
のれん償却額	-	8,662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,859	1,757
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8,787	△10,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	3,847
受取利息及び受取配当金	△10,290	△15,647
支払利息	603	378
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,208	9,819
為替差損益 (△は益)	△21,829	△4,473
売上債権の増減額 (△は増加)	196,688	45,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,297	9,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,775	△5,089
未払金の増減額 (△は減少)	△55,334	△8,721
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,638	613
その他	59,335	△79,761
小計	605,165	301,016
利息及び配当金の受取額	10,290	15,647
利息の支払額	△603	△378
法人税等の支払額	△139,362	△78,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,490	237,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△49,441
投資有価証券の償還による収入	375	3,352
有形固定資産の取得による支出	△665	△1,078
無形固定資産の取得による支出	△120,293	△123,465
事業譲受による支出	-	△48,662
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,372
敷金及び保証金の差入による支出	△908	△3,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,493	△221,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,160	△8,067
配当金の支払額	△178,185	△187,586
自己株式の取得による支出	-	△248
自己株式の処分による収入	850	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,495	△195,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,248	33,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,749	△146,299
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,040	1,334,789
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,789	1,188,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,252.99円	1,285.10円
1株当たり当期純利益金額	188.23円	112.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	188.12円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	307,314	183,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	307,314	183,147
普通株式の期中平均株式数(株)	1,632,654	1,633,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	934	—
(うち新株予約権(株))	(934)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社は、2025年2月12日開催の当社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、GMOタウンWiFi株式会社(以下、「GMO-TW」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

(1)本株式交換の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容等

商号	GMOタウンWiFi株式会社
本店の所在地	東京都渋谷区桜丘26番1号
代表者の氏名	代表取締役CEO 荻田 剛大
事業の内容	インターネット接続仲介業及びアクセスサービス業

(2)本株式交換の目的

当社及び当社の連結子会社(以下、総称して「当社グループ」といいます。)は、「想いを、世界に」というフィロソフィーのもと、業界最大級のパネルネットワークと技術力を背景に、アンケート調査を行う顧客企業とアンケート調査に回答するモニターをつなげるプラットフォームを提供し、日本・アジアを中心にグローバルに市場調査・マーケティングの領域において新しい価値を提供してまいりました。

当社グループは、インターネット上で調査の全てを完結できるプラットフォームを開発し、調査会社・シンクタンク・コンサルティング会社等、いわゆる調査のプロフェッショナルに多数ご利用いただくほか、誰でも手軽に使えるリサーチツールへのニーズがある一般事業会社にもご利用いただくことで、事業を拡大してまいりました。当社グループは、調査対象者に対してアンケートへの参加を依頼し、回答者には謝礼として、現金・商品券・商品等に交換可能なポイントを付与しております。

当社グループの強みは、広範で多国籍なパネルネットワークにあります。当社は、アジア16の国と地域にわたり、2025年1月現在、468の媒体を通じて構築された約6,406万人の消費者パネルを保有し、オンラインリサーチに特化したパネルネットワークを構築しております。

当社グループは、当社グループの強みである大規模なパネルネットワークとAI技術を活用することで、国内外の企業から寄せられる多様な調査ニーズに対応してきました。具体的には、大規模なパネルネットワークを活用し、企業がターゲット市場や消費者セグメントごとに、迅速かつ正確なデータを収集できる環境を提供してきました。また、AI技術を活用し、効率的なデータ分析を実現することで、企業の意思決定やマーケティング戦略を支援してきました。

さらに、当社グループのサービスは、オンライン調査にとどまらず、企業の課題解決を支援する包括的なマーケティングプラットフォームとして進化を遂げています。このプラットフォームを通じ、消費者理解を深めるとともに、企業が迅速かつ効果的に意思決定を行える仕組みを実現してまいりました。

一方で、GMO-TWは、「日常にひそむ違和感に気づき、よりよい仕組みで解決する」というミッションを掲げ、ユーザーの通信環境を最適にする一般消費者向けのスマートフォンアプリ「タウンWiFi byGMO」(以下、「本アプリ」といいます。)の開発・運営を通じて、スマートフォンの通信料金の削減というユーザーの課題を解決してまいりました。

本アプリは、一度登録するとそれ以降ログイン等の面倒な手間なく、対応するフリーWi-Fiスポットに自動的に接続できる機能を提供しています。本アプリは、通信量の節約や通信制限の回避を求める多くのユーザーに支持され、サービス開始以来、利用者を増やし続け、2024年12月末現在、累計2,500万ダウンロード、月間ユーザー数約200万人と、国内最大のフリーWi-Fi接続サービスとなっています。

GMO-TWは、ユーザーが快適にインターネットを利用できることを第一に考え、遅いWi-Fiや使えないWi-Fiに接続しない機能を実装する等、ユーザビリティにこだわったユーザー体験を提供してきました。2021年にはWi-Fi接続機能に加えてポイントが貯まる機能をリリースし、アプリユーザーがフリーWi-Fiに接続し、広告視聴等特定のアクションを

行くと、ポイントを獲得できるようになりました。貯めたポイントは、PayPayや楽天ポイント等の各種ポイントに手数料無料で交換することができ、ユーザーの日常生活をより豊かで便利にする仕組みを実現しております。このようなサービスが支持され、多くのユーザーにご利用いただくことで、GMO-TWは高い収益性を実現してまいりました。

そして、GMO-TWは、本アプリで得たノウハウを発展させ、さらに多くのユーザーにより良い仕組み・サービスを届けるべく、2025年1月に新たな一般消費者向けスマートフォンアプリ「シフト手帳 Pro」の運営を開始いたしました。Wi-Fi接続、ポイ活機能にとどまらず、その他の様々な機能を組み合わせた「ポイントプラットフォーム」に進化させ、運営するアプリを増やしていくことで、ポイント「も」もらえるという体験を提供することを目指しております。

現在の事業環境において、当社グループは、海外、特にアジア地域でのさらなる成長実現のためには消費者パネルの拡充が重要となるところ、その拡大にかかる費用負担が重いことを課題として認識するに至りました。消費者パネルを拡充するに際して、消費者パネルの定着率を高めることにより新規の消費者パネルの獲得費用を抑制できるところ、消費者アンケートのコンテンツだけでは、消費者パネルの定着率を高めることが困難でありました。そこで、当社グループは、消費者パネルに配信する消費者アンケートの案件本数と消費者パネルの規模のバランスを取ることで、消費者パネルの定着率改善に努めてまいりましたが、同時に、消費者アンケート以外のコンテンツを展開することにより、消費者パネルの定着率を高める方法がないか検討を重ねておりました。

他方、GMO-TWは、事業成長を実現するための事業基盤の獲得が課題となっております。事業基盤としてのポイントプラットフォームの構築においては、当該プラットフォームに参加いただく会員保有企業の開拓のスピードをあげることが必要であり、また、既存の収益基盤の大部分がアドネットワーク経由のものに限られておりました。

このような状況下において、当社は、企業価値向上施策を広く検討する中で、同じGMOインターネットグループの企業であるGMO-TWと経営統合することが、当社の課題への対応のための有力な構想だと考えるに至り、2024年10月頃に当社から経営統合の構想の提案を行いました。その後、両社は、双方の強みを活かして双方の課題解決を図る相互補完関係によるシナジーの創出を実現し、両社がさらなる成長を実現することで、両社の企業価値の向上を図る可能性について協議を重ねてまいりました。

当社グループは、GMO-TWが構築を進めているポイントプラットフォームに参加することで、消費者パネルの定着率の向上による効率的な消費者パネルの拡大、及びGMO-TWが得意とするアドネットワーク経由の広告出稿によるパネル収益性の向上が可能になると判断するに至りました。一方、GMO-TWは、ポイントプラットフォームに参加いただく会員保有企業の開拓において当社の消費者パネルネットワークを活用することでその開拓スピードを高めること、またGMO-TWの会員基盤に消費者アンケートの機会を提供することによる追加の収益機会を得ることが可能になると判断するに至りました。

(3) 本株式交換の方法及び時期、本株式交換に係る割当ての内容

① 本株式交換の方法及び時期

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、GMO-TWを株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、2025年3月18日開催予定の当社の定時株主総会において承認を得て、同日までに会社法第319条に基づく書面決議の方法によりGMO-TWの株主総会の承認を得たうえで、2025年4月1日を効力発生日として行われる予定です。

② 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	GMO-TW (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	193
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：2,769,357株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

GMO-TW株式1株に対して、当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）193株を割当交付いたします。なお、上表に記載の本株式交換に係る株式交換比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）に重大な影響を与える事由が発生し又は判明した場合は、両社協議のうえ、本株式交換比率を変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社株式 2,769,357株（予定）

当社は、本株式交換により当社がGMO-TW株式の全てを取得する時点の直前時のGMO-TWの株主の皆様に対し、その保有するGMO-TW株式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数の当社株式を交付する予定です。なお、交付する株式については新株式の発行により対応する予定です。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、単元（100株）未満の当社株式の割当を受けるGMO-TWの株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所及びその他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなるGMO-TWの株主の皆様は当社の単元未満株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

・単元未満株式の買取制度（100株未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、保有することとなる当社の単元未満株式の買取りを請求することができます。

(4) 実施する会計処理の概要

企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当し、のれん（又は負ののれん）は発生しない見込みです。